

商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の強化策

著者	竹内 章悟, 井上 博文, 村瀬 慶紀, 鈴木 富之, 金承珠, 全 相鎮
雑誌名	地域活性化研究所報
号	10
ページ	27-33
発行年	2013-02
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00006206/

商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の強化策

実施担当研究員：竹内 章悟（国際地域学部国際地域学科 教授）

井上 博文（客員研究員、東洋大学名誉教授）

村瀬 慶紀（客員研究員）

鈴木 富之（客員研究員）

金 承珠（客員研究員）

全 相鎮（院生研究員）

はじめに（事業の目的・方法）

本研究は、地域経済活性化のために観光に目を向ける商工会議所が増加していることに着目し、観光協会の連携により更に地域振興が図られるのではないかとの問題意識から、平成 23 年度より本学地域活性化研究所の事業として開始したものである。

昨年度は、両者の連携に関する実態を把握するために、特に商工会議所に関してアンケート調査やインタビュー調査を行った。その結果、観光事業のさまざまな側面において連携を強めていけば、(1)資金・人材支援、(2)各組織間における情報共有の推進、(3)新たなアイデアの創造、(4)地域全体の連帯感の醸成、(5)各種助成金を活用した新規事業申請への意欲、(6)国・県の上部団体等への要望等が円滑に行われ、地域の観光振興をより効果的に進めていくことができるのではないかと、との中間的な提言を行った。

そこで本年度は、特に日本商工会議所の推薦事例やアンケート調査で明らかになった先進事例を中心にインタビュー調査を行い、得られた具体例を参考として上述した提言について更に考察することを目的とする。

1.インタビュー調査の結果について

(1) 半田商工会議所・観光協会

愛知県半田市は、知多半島の港湾都市として位置づけられ、古くから醸造業として栄えてきた。戦後は自動車関連産業を中心とした製造業が進出し、近年は観光による地域経済の活性化にも目を向けはじめている。中部国際空港が 2004 年に開港し、名古屋にも近いことから、産業と観光を結びつけた新たな観光の可能性が期待されている。

主な観光資源としては、(1)博物館「酢の里」(株式会社ミツカングループ本社)、(2)酒の文化館、(3)半田赤レンガ建物をはじめとする蔵の街並み、(4)はんだ山車まつり(毎年秋に開催)等が挙げられる。

商工会議所と観光協会の連携に関する主な例としては、(1)観光土産品推奨品選定会、(2)半田ふるさと検定、(3)蔵のまち再生事業、(4)ICT を活用した観光ルートの策定(日本商工会議所「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」に採択)が挙げられ、両組織は日常的においても意見交換や情報共有がなされ、常に新たな地域の魅力づくり取り組んでいる。

半田市土産推奨品選定会は、毎年 1 回、半田商工会議所と半田市観光協会が共催で行っている。「菓子」、「食品」、「民・工芸品」の三つのテーマで推奨品の候補を募集し、審査委員が認定を行い、新たな名産品、土産品の発掘、育成を図っている。認定された商品は、2 年間の認定期間を有し、観光協会ホームページや半田市役所の展示ケースで紹介、知多半島物産展等での PR、また、金賞商品は愛知県観光協会の県産品紹介コーナーへ出品される。選定会の目的は、厳選することよりも商工会議所会員をはじめとした商店街の方々に“外からのお客様に合致した”商品開発を進めていくために、商工会議所が主体となって情報交換や研修セミナーを積極的に行っている。

半田ふるさと検定は、半田商工会議所が主催し、半田市観光協会も受付や公式テキストの販売等で協力を行っている。平成 24 年 8 月で 3 回目の実施を終え、「半田ふるさとサポーター倶楽部」の入会資格が与えられ、これまで第 1 回と第 2 回の半田ふるさと検定者 329 名のうち 104 名が登録された。サポーターには登録証や観光 PR 名刺を授与し、自発的に PR する役割が求められる。今後は観光協会と連携しながら、幅広い観光分野での活躍が期待される。

蔵のまち再生事業に関しては、半田運河を中心とした蔵の街エリアにおいて休憩所やギャラリーを開設し、観光客の回遊性向上と滞在時間の長期化を図ろうとするものである。これに関連して、日本商工会議所の「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」に「半田市から始める知多半島スマート回遊をめざしたおもてなし事業」に半田商工会議所が採択され、半田市観光協会が協力団体となっている。具体的には、(1)観光全般に関する意識、(2)回遊性を高める情報システムの試作品開発、(3)ソーシャルメディアの活用、(4)土産品のイメージ、(5)ご当地キャラクターの「知多娘。」の利活用、に関する調査を主な事業とした。なお、同事業は現在も継続して実施されている。

商工会議所と観光協会の積極的な連携が行われるようになったきっかけは、当時の商工会議所会頭や観光協会事務局長のリーダーシップが挙げられる。観光協会に関しては、従前は半田市役所内に観光協会が併設されていたが、平成 18 年 4 月に独立、平成 22 年 4 月には、NPO 法人を取得し、現在はパートを含めて 11 名全員がプロパーとして勤めている。

ここに至るまでには、(1)新たな観光協会の事業方針と運営のあり方、(2)観光協会会員の民営化に対する理解、(3)観光協会の人材確保、(4)各組織・団体(行政、商工会議所、市民団体等)との関係構築が大きな課題となっていた。しかしながら、歴代事務局長が「行政の下請け的な観光協会」からの脱却を図り、行政や商工会議所等と対等的な関係を構築することに日々研鑽することで、少しずつではあるが相互の理解が進み、次第に地元住民や企業、団体の協力等が上手く絡み合い、地域全体の連帯感が醸成してきたといえる。

ここまで観光協会が成長してきた背景には、商工会議所の支援が大きい。観光協会に関しては、既述のとおり民営化後は資金・人材面の不足なかで厳しい運営環境にあった。例えば「半田市土産推奨品選定会」に関しては、当初は組織的に体力のある商工会議所で行っていたが、3 年前より運営面の 9 割までを観光協会が担当するようになり、商工会議所は

現在でも広報や選定会当日の運営等に関する支援を継続して行っている。このように商工会議所と観光協会が連携を密にしながら役割分担を明確にし、日々の観光政策につながっているところが全国でも数少ない成功事例であると思慮する。



NPO 法人半田市観光協会
(民営化後は、国登録有形文化財「小栗家住宅」の一部を賃借して運営している)



半田運河
(後ろには、戦前まで操業していた
(株)ミツカンの半田第二工場がある)

(2) 藤枝商工会議所・観光協会

藤枝市は、新東名自動車道の開通や富士山静岡空港の開設に伴って、新たに観光による地域活性化に取り組んでいる。

商工会議所と観光協会の連携でいえば、同市の商店街に「いっぷく処」という各商店の店先に無料の休憩所（スペース）を設け、観光客のおもてなしや地域住民の交流の場を提供している。いっぷく処は、現在約 50 軒近くの商店、公共施設等に設けられ、参加者は徐々に増えてきている。



藤枝商工会議所の人にやさしい商店街づくり
「ちょっくらいっぷく処」

いっぷく処の組織運営は、商工会議所に事務局を設置し、約 2 ヶ月に 1 度程度、定例会（勉強会、意見交換会）を実施し、行政や観光協会の担当者も参加している。大きな特徴としては、できるだけ補助金や寄付金等に頼らず各人、各施設の裁量でおもてなしに関する取り組みがなされている点である。地域の連帯感が醸成されれば、地域活性化に向けた

情報の共有や新たな資源の創造等が期待されるが、トップダウンのような形で強いネットワークを構築しようとすれば負担を感じ、組織から離脱する動きもでてくる。

したがって、このような“緩やかなネットワークの形成”も効果的な連携を検討するうえで重要な要素になろう。

(3) 青梅商工会議所・観光協会

青梅市は、東京都の多摩地域西部に位置し、豊かな自然と伝統、文化に恵まれ、織物業や林業がまちの基幹産業として繁栄してきたが、近年では、圏央道の整備により、全国からのアクセスが便利になったことや工業団地造成による企業誘致・観光資源の活用による新たなまちづくりが進められている。

商工会議所と観光協会の連携に関する主な例としては、青梅商工会議所が平成 23 年に日本商工会議所から「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」として補助を受け実施されている『みたけ山「おいぬさま」活性化事業』を挙げられる。この事業の実施主体としてみたけ山「おいぬさま」活性化事業委員会に両組織が参加し、地域資源を活用し、全国規模のマーケットを視野に入れ、青梅市の観光資源の一つである「武蔵御嶽神社」と神の使い「大口真神」を主体に登山鉄道や宿坊、そして、豊かな自然を活かしペット同伴でも安心して楽しめる観光地とすることを目的として現在も実施されている。また、ものづくり支援事業による新事業創出や観光まちづくり事業による観光客の誘致を目指し、青梅市、青梅商工会議所、一般社団法人青梅市観光協会が主催となっている今年で第 45 回目を迎えた「青梅産業観光まつり」が開催されている。この事業は、平成 23 年の「第 44 回青梅産業観光まつり」には諸工業展示 7 社、ショッピング 30 社、外部展示 15 社、食べ物 18 社、食べ物販売車 2 社の企業が参加、入場者数は 34,000 人であり、売上高は 911 万円であった。青梅の産業・観光を市民はともより多方面に紹介し、活気に満ちた元気な街の創造に寄与することを目的として毎年開催されている。

また、商工会議所は地域活性化につながるような事業としてご当地グルメの商品開発にも積極的に推進している。実際に、青梅商工会議所を中心として 7 年かけて開発した東京都産のブランド豚を使用した「トウキョウ X 肉うどん」を作りあげ、2012 年 5 月に開催された「第 1 回多摩げた食の祭典大多摩 B 級グルメ」で優勝し、「観光と食」、「地産地消」による青梅市の新たな地域活性化策となっている。

(4) 蒲郡商工会議所・観光協会

愛知県の蒲郡市は本州のほぼ中心に位置し、4 つの温泉地があり、海と山に囲まれた観光地である。現在、蒲郡市は多くの観光客を誘致するため、平成 23 年には蒲郡商工会議所が主体となった「オンパク in 蒲郡」が日本商工会議所地域活力事業∞全国展開プロジェクトに採択された。この事業は豊富な温泉資源を利用し、多くの観光客を誘致するため「蒲郡らしい・蒲郡ならではの」の海・山・温泉・健康を融合させ、蒲郡オンパクという新たな観

光地づくりとして「食べる・飲む、レジャー・スポーツ、農業・漁業、知識・学び、クラフト・芸術」と地域の全般的な産業が観光資源になることはもちろん、地域住民が積極的に参加できるような観光地づくりを実施している。そして、「オンパク in 蒲郡」の実行委員会を蒲郡市商工会議所と蒲郡市観光協会が担当している。さらに、蒲郡市観光協会は「オンパク in 蒲郡」プログラム事務局としても運営されている。実施 2 年目である今年には「どっきドキ新体験あそび 101 オンパク in 蒲郡」をキャッチフレーズとして蒲郡地域内における 101 の体験型プログラムが平成 24 年 10 月 8 日～11 月 6 日までの約 1 か月間開催され、より多くの観光客を蒲郡へ誘致する体制を作っている。この事業は今後も蒲郡市の観光による地域活性化を図るため商工会議所と観光協会が連携し地域振興に取り組んでいる。

(5) 長野商工会議所・ながの観光コンベンションビューロー

長野県の長野市は県庁所在地の中核市であり、1998 年（平成 10）の冬季オリンピックの開催地である。主な観光地としては善光寺、川中島古戦場、長野オリンピック記念館等があり、また、主なイベントとして長野マラソン、長野びんずる、えびす講煙火大会等を挙げられ、年中様々なイベントや観光行事が行われ、ながの観光コンベンションビューローは参加者を増加させ地域活性化を図るためその支援を行っている。商工会議所と観光協会（ながのコンベンションビューロー）の連携でいうと、特に、明治 32 年から始まり、平成 24 年に第 107 回を迎える歴史ある花火大会である「長野えびす講煙火大会」は、長野商工会議所・長野商店会連合会が主催し、ながのコンベンションビューローは観光宣伝事業のひとつとして長野えびす講煙火大会のポスターやパンフレットを作成し、首都圏・JR 東日本管内・近畿・市内等に配布また掲出し、誘客を促進するため協賛している。また、ながの観光コンベンションビューローは長野市の観光のみならず、長野市の経済波及効果の創出を図るため、長野市でのコンベンション開催誘致活動を行い平成 22 年度には 36 件の新規コンベンションを誘致させている。長野商工会議所はながの観光コンベンションビューローが行う観光振興事業に賛助会員として協力している。

(6) 上田商工会議所・上田観光コンベンション協会

長野県の上田市は「信州の鎌倉」と呼ばれるほど貴重な文化財や歴史的建造物が数多く残るまちである。上田市は近年、上田商工会議所が主催し、上田市・上田観光コンベンション協会などが共催する「地域資源∞全国展開プロジェクト」で「謎解き宝探し in 上田市「真田幸村の二槍を探せ！」」を実施した。この事業は上田市全体地域を実施場所として宝の地図を手に入れ、無料で誰でも参加できるラリーイベントである。宝の地図設置場所は上田市観光会館や上田商工会議所も含まれており、二つの組織も積極的にこの事業に取り組んでいる。また、関連イベントとして上田電鉄（株）別所線の両車にアニメとゲームの「戦国 BASARA」キャラクターの真田幸村をラッピングして、宝探し終了まで走らせ多くの観光客が利用し楽しませて、観光客誘客にも活用した。また、上田観光コンベンション

ビューロー（観光協会）は上田市が背景になったアニメの「サマーウォーズ」を利用し、アニメに出ていたロケ地をめぐる「いこいマップ」を制作し、観光振興につなげていた。上田市でも観光協会（上田観光コンベンション協会）と商工会議所は地域観光振興に関して深く連携している。

（7）犬山商工会議所・観光協会

犬山市は、大都市名古屋に近接性しているため、日帰り観光客が多い。また、犬山市には多種多様な観光資源が集積していることや周辺市町村に著名な観光資源が存在しないことから、観光客の観光行動は犬山市内に完結することが多い。

犬山市の主な観光資源として、犬山城とその周辺の歴史的建造物、日本モンキーパーク、野外民族博物館リトルワールド、博物館明治村、日本ライン川下り、木曽川ラフティング、木曽川うかい、成田山、桃太郎神社、入鹿池、寂光院などがある。加えて、犬山祭（4月・10月）をはじめとするさまざまな祭事も重要な観光資源となっている。さらに、犬山市における名物料理のひとつとして、豆腐田楽があげられ、名古屋経済大学が中心となって観光振興につなげる試みがみられている。また、試作段階であるが、「犬山ドック」（ホットドック）は新たな名物グルメとなる可能性がある。なお、犬山市観光協会は東京で犬山観光のPR活動を行っている。

2007年には、日本商工会議所の補助金事業「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を活用し、桃太郎神社や入鹿池の整備、犬山朝市や祭りの活性化、期間限定無料バスの運行（寂光院）などが行われた。2008年以降、犬山市と名鉄からの補助金により、こうした取り組みが継続されている。

2003年9月、中心市街地の活性化を図るため、「犬山まちづくり株式会社」が発足した。出資金の内訳をみると、犬山市が1,500万円、その他（犬山市商工会議所や犬山市観光協会）が1,500万円であり、この会社は現在、黒字経営となっている。この会社は、犬山城に近接する旧市街地の古い建物を他者に貸すための仲介役として機能している。一般的に、歴史的な建造物の所有者は他人に土地・建物を貸すことに積極的でない。そこで、犬山まちづくり会社が一旦土地・建物を借り上げ、保証人となり、テナント希望者に貸す制度（テナント・ミックス）をつくった。行政機関が出資する犬山まちづくり会社が土地・建物の借用する際に仲介になることにより、建物の所有者が安心して土地・建物を貸すことが可能になった。現在、本町通りでは多くの飲食店や土産物店が集積している。このように、犬山まちづくり会社は、旧市街地の空洞化を防止する機能を有している。さらに、この会社では、犬山城下町ビールまつり、犬山城下町あったか鍋と地酒まつり、犬山城下町どぶろくまつり、犬山城下町ワインまつり、犬山城下町日南焼酎まつりにおいて、まち歩きなどのイベントを実施している。このほか、駐車場の管理運営なども行っている。

このように、犬山城に隣接する旧市街地では、犬山まちづくり会社を媒介として、犬山市観光課、犬山市観光協会、犬山商工会議所が一体となり、地域振興に取り組んでいる。

2.考察

平成 23 年度から 2 年間、商工会議所と観光協会の連携について調査を行ってきたが、恒常的に観光政策に関して連携を行っている事例は少数であった。昨年度に実施したアンケート調査では、地域のお祭りやイベント毎に協議会を立ち上げ、資金や人材の調達という観点から連携している事例は、少なからず存在することが明らかになった。

しかしながら、われわれが目指している連携とは、両者の組織的資源（知識、ネットワーク等）を十分に生かしながら、恒常的な連携を行っていくことが前提となる。

本年度は、その先進事例を対象にインタビュー調査を行ってきたが、なかでも半田市では、全国的にも珍しい好事例であった。例えば土産品では、商工会議所会員が扱っている商品を観光土産品として魅力を高めるために、両組織が連携して指導にあたり、観光協会のネットワークを活用して積極的に県の物産展等に出品し、販売促進につなげている。また半田ふるさと検定では、合格者に対して「半田ふるさとサポーター倶楽部」への入会が認められ、活躍の場が提供されている。全国的にも商工会議所はご当地検定を主催し、観光ボランティア等の人材提供は観光協会が行ってきたために、検定合格者の活躍の場が十分に与えられてこなかったが、同市では両組織の連携によってご当地検定が有効に活用されている。近年では両組織が連携して「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を共同で申請し、採択され、現在は両組織でさまざまな事業に取り組んでいる。

このように単なる人的・財政的援助を目的とした一過性の連携ではなく、両組織のネットワークやノウハウを共有し、恒常的な連携を行うことによって新たなアイデアが創造され、各種助成金を活用した新規事業申請への意欲も生まれてくる。

一方で、両組織の連携による効果として、魅力ある観光地づくりを行うだけでなく、組織の活性化にも寄与することが明らかになった。例えば観光協会に関しては、これまで任意団体として行政の下請け的な組織が多かった。このことは、行政に財政および人的支援を求めていることが主な理由であるが、自らの組織で収益事業を行うようになれば、必然的に他組織のノウハウやネットワークを活用していくことになる。その手段として商工会議所と観光協会の連携は、互いの組織を活性化する手段として期待される。本年度調査した観光協会に関しては、半田市では「NPO 法人半田市観光協会」、長野市では「ながの観光コンベンションビューロー」、上田市は「上田観光コンベンション協会」であり、行政からある程度独立した組織といえる。

このように両組織が恒常的に連携によって生じる効果について、今後は群馬県の商工会議所、観光協会に対して情報提供を行っていきたい。